

中小企業のテレワーク実施状況 に関する調査

2021年6月16日
東京商工会議所

期 間

2021年5月17日～5月27日

対 象

東京23区の中小企業2,090社を対象に662社が回答
(回答率: 31.7%)

趣 旨

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言(2021年4月25日)が発令されるなか、中小企業におけるテレワークの実施状況や課題などを把握するため実施した

方 法

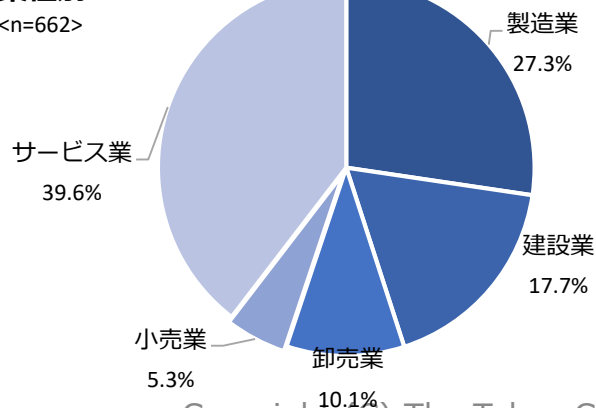
オンラインによる調査

その他

- ・全ての質問について、割合は四捨五入しているため、合計は必ずしも100.0%にはならない。

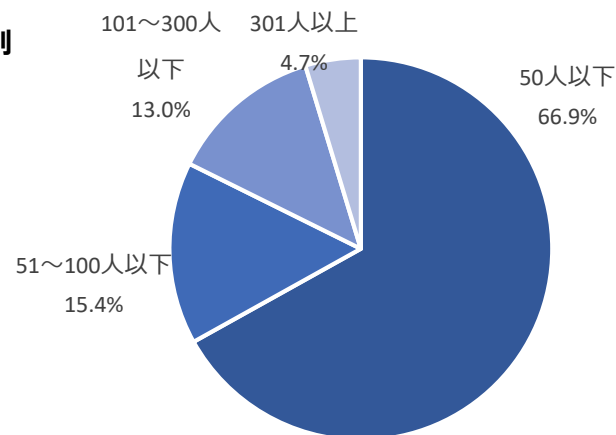
業種別

<n=662>



従業員規模別

<n=662>



【ご参考】

前回(2021年1-2月)調査

49人以下 = 50.8%
50～99人 = 17.9%
100～299人 = 18.1%
300人以上 = 13.1%

過去の実施

- 新型コロナウイルス感染症への対応について
2020年3月13日～31日／4月8日公開
会員企業13,297件に依頼、1,333件回答(回答率10.0%)
- テレワークの実施状況に関するアンケート(緊急事態宣言期間)
2020年5月29日～6月5日／6月17日公開
会員企業12,555件に依頼、1,111件回答(回答率8.8%)
- テレワークの実施状況に関するアンケート
2020年9月28日～10月12日／11月4日公開
会員企業13,580件に依頼、1,048件回答(回答率7.7%)
- 緊急事態宣言下における中小企業のテレワーク実施状況に関する緊急調査
2021年1月29日～2月8日／2月25日公開
会員企業14,141件に依頼、1,440件回答(回答率10.2%)

※当調査は上記調査と標本が異なるため厳密には両者の単純比較はできない

2021年5月の緊急事態宣言下における テレワーク実施率は、38.4%

- ・ 2021年5月の東京23区における中小企業のテレワーク実施率は、前回の緊急事態宣言期間中（2021年1月～3月）に実施した前回調査と比べ、27.8ポイント減の38.4%となった。

【ご注意】

- ・ 今回の調査は、前回までの調査先とは異なり、本来単純比較はできないため、前回調査との比較はあくまでご参考情報となります。
（次ページ以降も同様です）

企業の声

- ・ 2020年4月の緊急事態宣言発令後、すぐにテレワークを導入したが、最近は売上が回復し業務量が増大していて、出社した社員に業務が集中し残業が増えていた。2021年5月の緊急事態宣言が延長されたタイミングで、テレワークの実施をやめた。

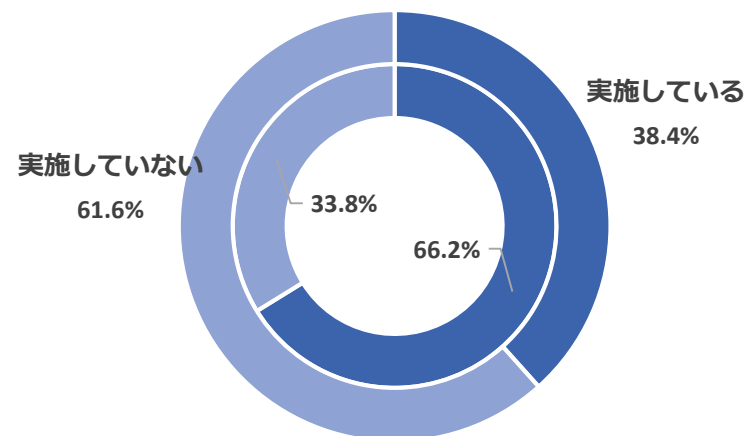
【製造業／51人以上100人以下】

- ・ 服の生地を扱っており、営業をする際に生地の肌触り、色、重さなどは実際に見せながらでないと顧客に訴求できず、営業活動の推進の障害となっていたためテレワークの実施をやめた。

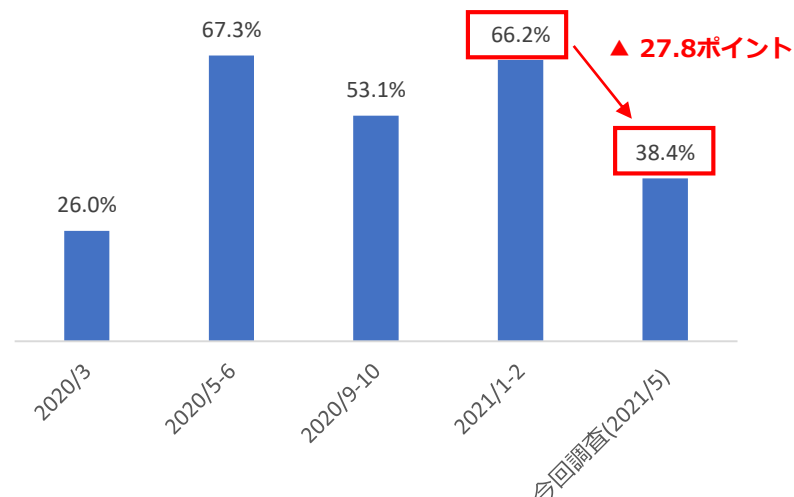
【卸売業／50人以下】

【図1】現在のテレワーク実施状況

外側：今回調査<n=662>、内側：2021年1-2月調査<n=1,426>



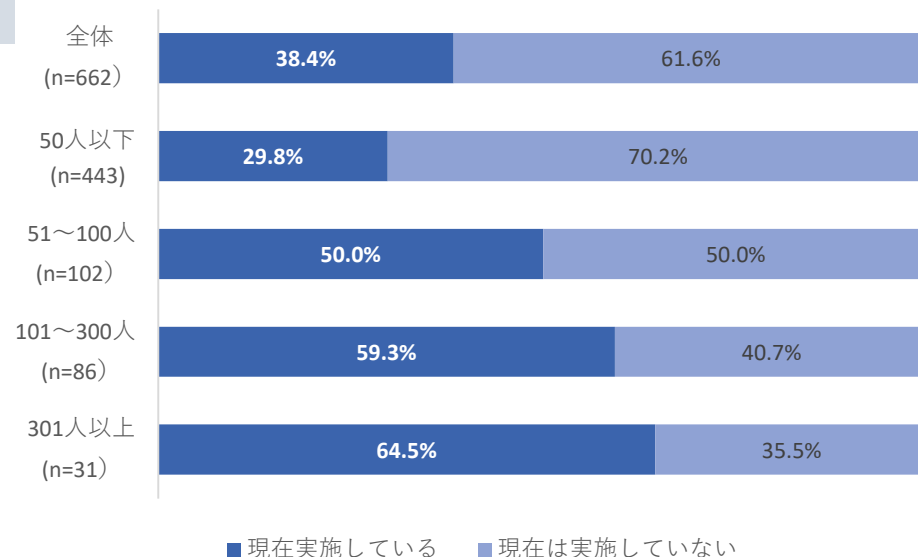
【図2】テレワーク実施率の推移



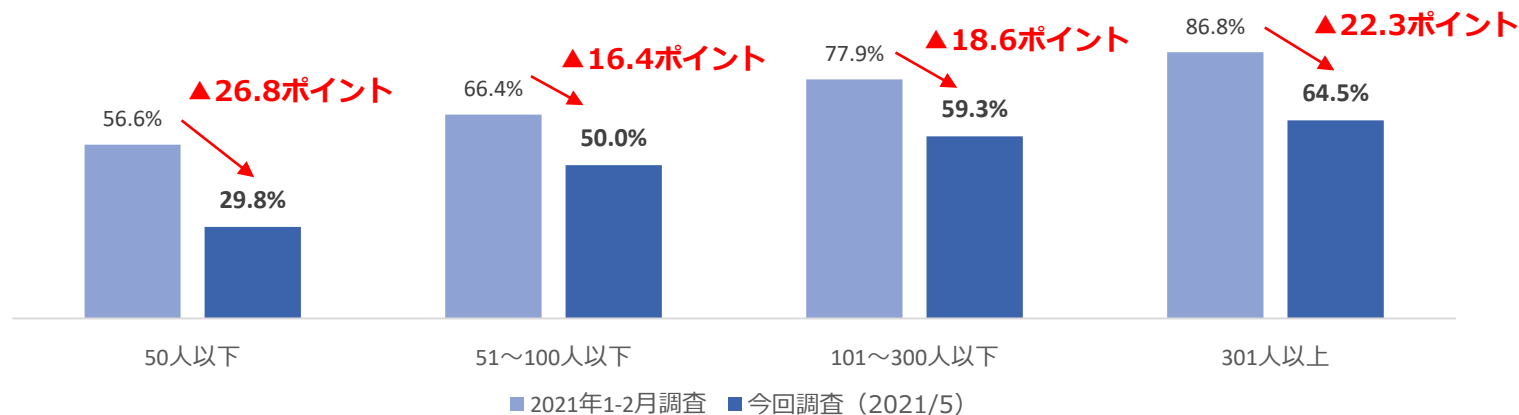
規模が小さい企業ほどテレワーク実施率が低く、すべての規模の企業で前回と比べ実施率が低下

- ・従業員数別のテレワーク実施率では、301人以上が最も高く64.5%となり、50人以下が最も少なく29.8%と規模が小さい企業ほど実施率が低い結果となった。
- ・前回の緊急事態宣言時と比べ、すべての規模の企業で実施率が低下した。中でも、50人以下の企業は、26.8ポイント減少し、最大の下げ幅となった。

【図3】＜従業員規模別＞テレワーク実施率



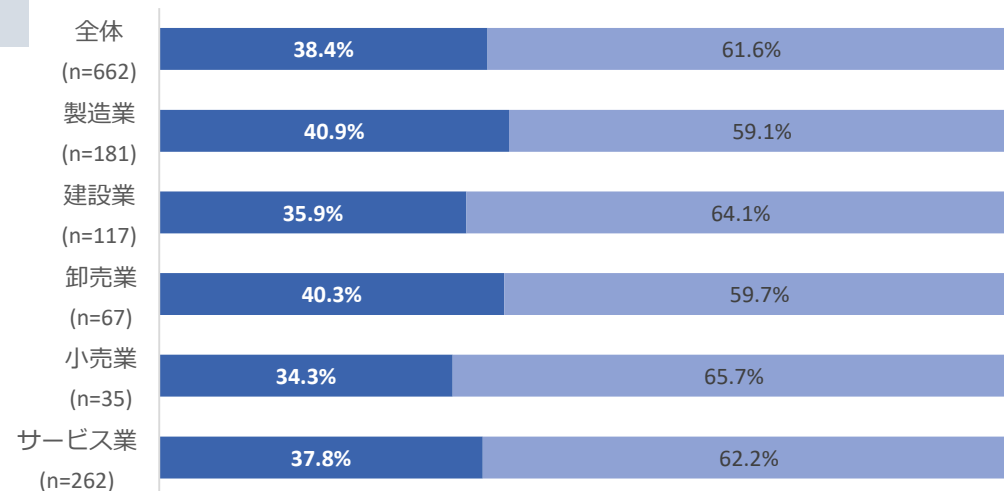
【図4】＜従業員規模別＞テレワーク実施率（2021年1-2月調査との比較）



すべての業種で前回と比べ実施率が低下

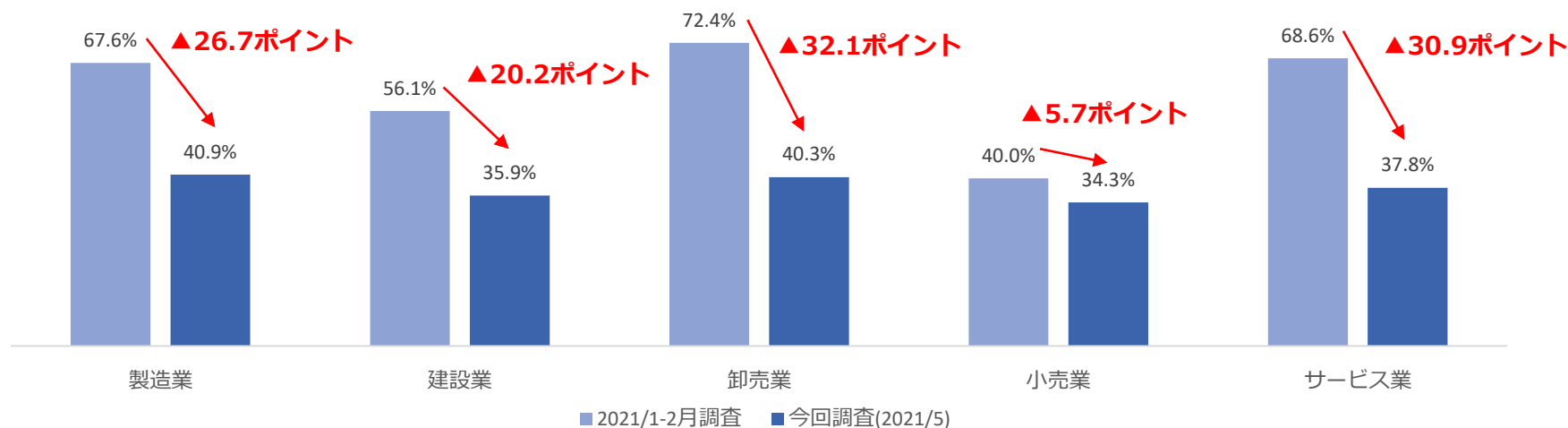
- 業種別のテレワーク実施率では、業種による有意な差は見られなかった。
- 前回調査と比較し、すべての業種で実施率が低下。卸売業は、32.1ポイント減少し、最大の下げ幅となった。

【図5】＜業種別＞テレワーク実施率



【図6】＜業種別＞テレワーク実施率（2021年1-2月調査との比較）

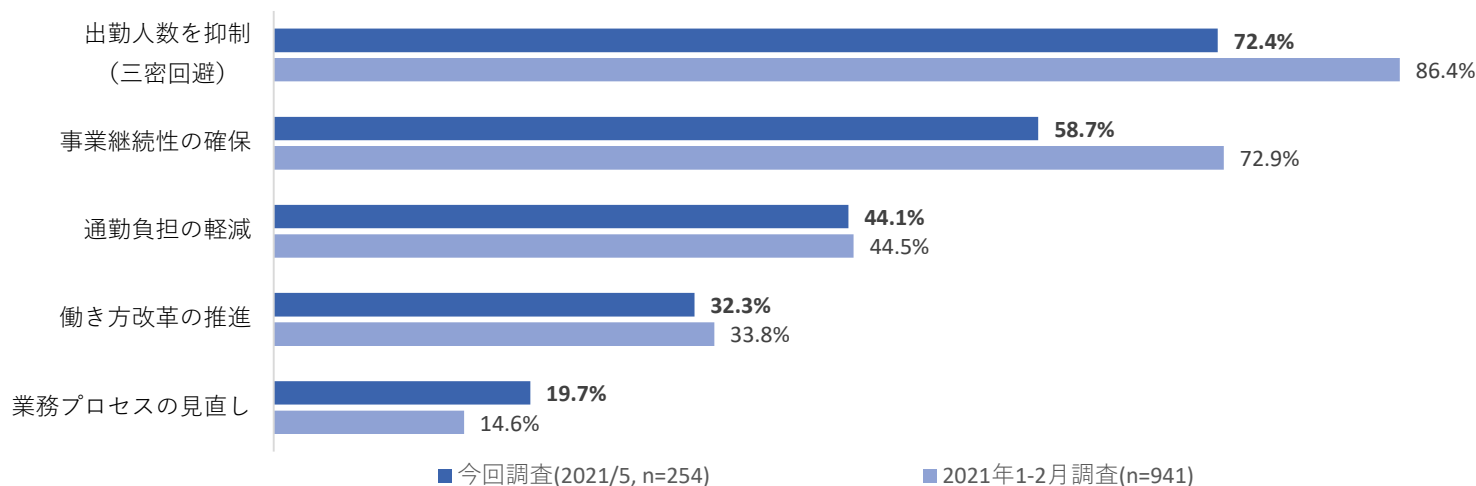
■ 現在実施している ■ 現在実施していない



テレワーク実施社員の割合は、20%以下が22.6ポイント増加の52.4%となり、81~100%は6.0ポイント減少の5.1%

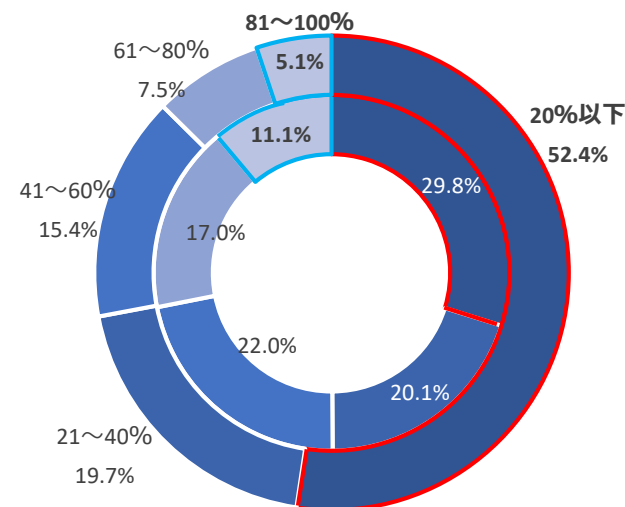
- ・【図7】テレワークを実施している社員の割合は、20%以下が52.4%と最も多く、前回調査と比べ22.6ポイント増加した。
- ・【図8】継続目的は、出勤人数抑制が72.4%と最多で、次いで事業継続性の確保が58.7%となり、前回と比べ上位項目の順番に変化はなかった。

【図8】テレワーク継続の目的



【図7】1日あたりにテレワークを実施している社員の割合

外側：今回調査<n=254>、内側：2021年1-2月調査<n=732>



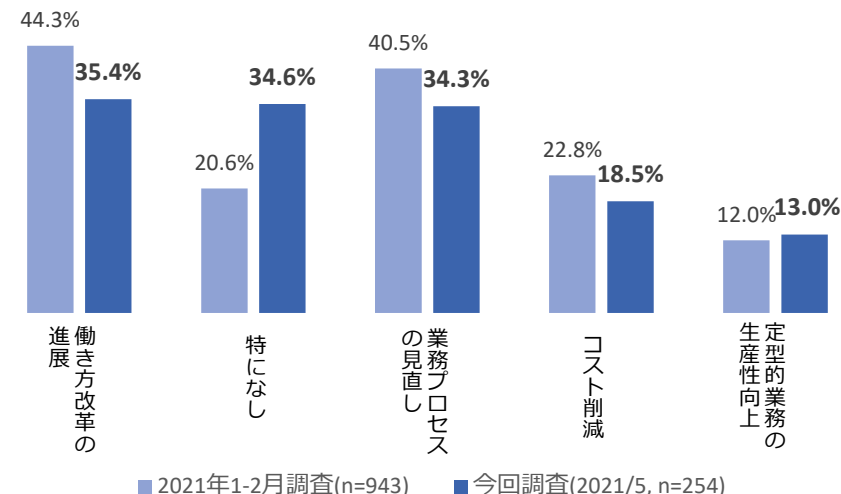
テレワークの実施効果は、 「働き方改革の進展」が最多の35.4%

- ・【図9】テレワークの実施効果は、働き方改革の進展が最多の35.4%となった。次いで特になしが34.6%で前回調査と比べ14ポイント増加した。
- ・【図10】テレワークを実施する上での課題は、情報セキュリティが56.7%で最も多く、次いで社内コミュニケーションが55.9%、PCや通信環境の整備状況が55.1%となった。

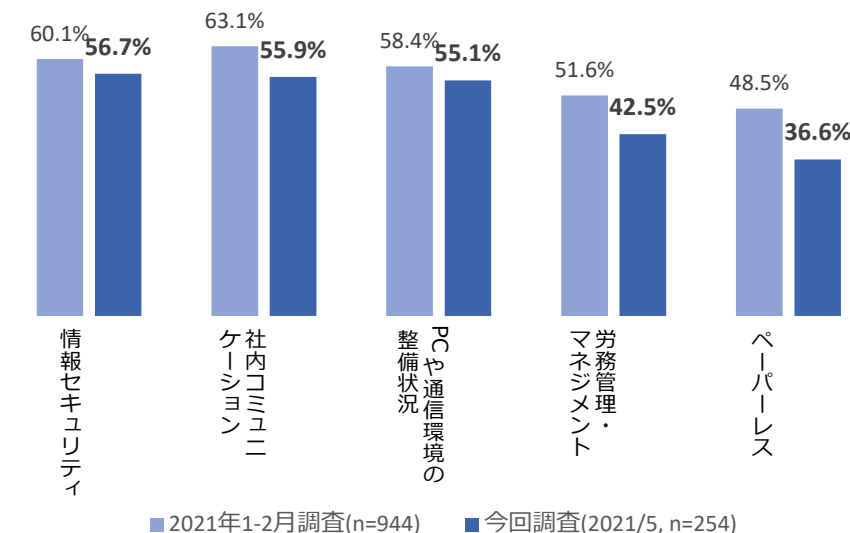
企業の声

- ・テレワークの実施により特に定型業務の生産性が高まったとの社員からの声があった。また、全体的に残業も削減傾向にある。アフターコロナではワーケーションも導入するよう検討を進めている。【卸売業／50人以下】
- ・内見への対応など、対面の営業が基本で、テレワークでは営業活動の推進が難しく、加えて勤怠管理・マネジメントの課題もあり、生産性も低下したことからテレワークは中止した。【不動産業／50人以下】
- ・テレワーク、在宅勤務により社内のコミュニケーションが不足。結果として作業効率が悪化した。【サービス業／100人以下】

【図9】テレワークの実施効果



【図10】テレワーク実施の課題

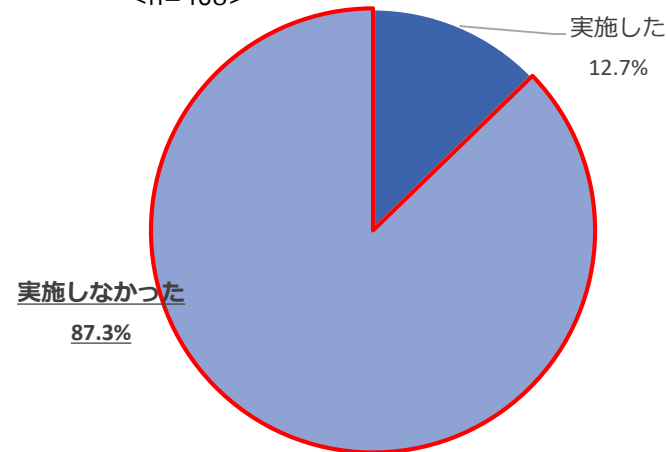


テレワークを実施できない理由は、 前回調査同様「テレワーク可能な業務がない」がトップに

- ・【図11】今回調査でテレワークを実施していない企業における前回の緊急事態宣言時（2021年1月～3月）のテレワーク実施状況は、実施しなかったが87.3%となった。
- ・【図12】前回・今回の緊急事態宣言の両方ともテレワークを実施しなかった企業における今後の実施見通しは、実施する予定はないが前回調査より5.6ポイント増の91%となった。
- ・【図13】テレワークを実施できない理由は、テレワーク可能な業務がないが64.7%で最多となった。PCや通信環境の整備状況は前回調査と比べ14.6ポイント減の19.6%となった。

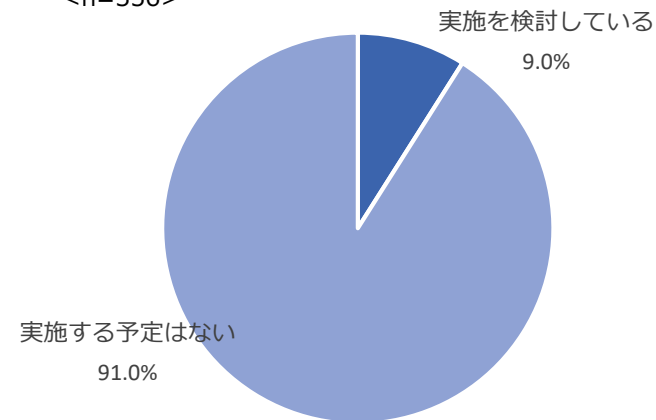
【図11】＜今回テレワークを実施していないと回答した企業＞
前回の緊急事態宣言期間中のテレワーク実施状況

<n=408>

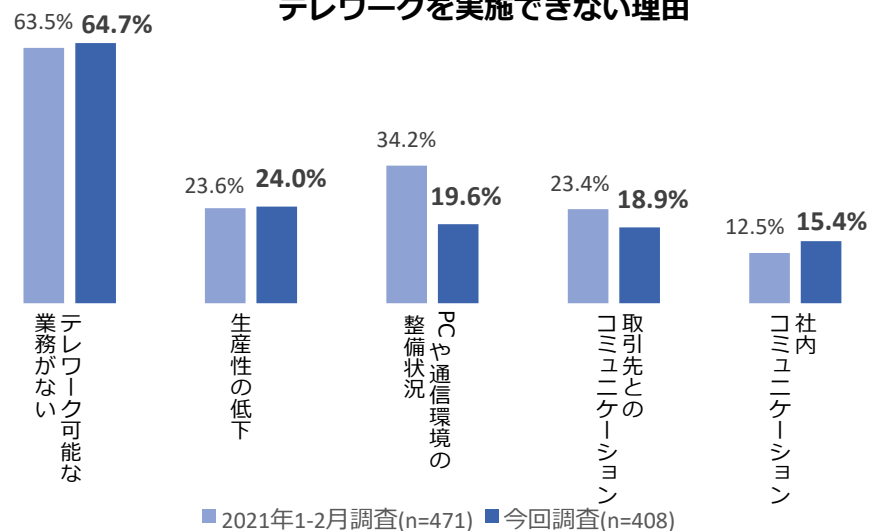


【図12】「実施しなかった」と回答した企業の今後の実施見通し

<n=356>



【図13】＜今回テレワークを実施していないと回答した企業＞
テレワークを実施できない理由



挑みつづける、変わらぬ意志で。

